この調査の目的は、現在の県内高等学校の状況を把握するということではなく、情報教育が今後どのように行われていくべきかを念頭に置き、校内ネットワークの設置状況および管理運営組織の有無、校内ネットワークの運営状況を調査することである。そのことにより、今後の福岡県内の高等学校における情報教育が円滑に遂行していくための方向性を見出せると考える。また、先日文部科学省の「文部科学白書」が公表され、その中で校内 LAN の整備率が発表されていた。残念なことに福岡県はワースト10に入っており、その要因を探りたいと考えウェブによる調査を行った。この調査の結果から、今後の教科「情報」を含めた情報教育体制・環境について議論できればと考えている。

調査を進めていく中で、各県立高校のウェブページにおける掲載内容の不統一や更新状況の不定期化等が浮き彫りになった。そこで、この掲載内容の統一化や更新の時期と回数を統一するような対策と意義を提案したいと考えた。何のためのウェブページであるか、何のための情報公開であるのかをここでもう一度確認する必要がある。

1 県立高校における掲載内容の不統一について

この調査については、当初各学校における情報教育の実施状況と校内ネットワークの管理運営体制の2点に焦点を絞り、ウェブによる閲覧調査を実施した。情報教育の実施状況については、教育課程表を基に実施科目とその単位数、何年生で実施しているかについて調査した。ほとんどの県立高校では教育課程表が掲載されていたが、掲載されていない学校もあった。また、掲載されている教育課程表が14年度のものや15年度というように、古いものが掲載されたままのところが多く目立った。

教育課程表の掲載については、2通りの掲載が考えられる。まず、今年度実施の教育課程表として3つの学年が掲載されているもの、もう一つは当該年度に入学した生徒の3年間の教育課程表を3学年分掲載することである。ここで、ウェブ上に公開する教育課程表は、今年度実施するものでいいと思うが、詳細のページを作成し各学年に対応した3年間の教育課程を掲載してもいいように感じられる。それ以外にも、中学生が閲覧することを目的に作成されたウェブページであれば、来年度入学生の教育課程表を掲載することにより、中学生が高校入学後に学習する内容を知ることができ、受験する高校を選択する際に役立つのではないかと思う。こういった情報提供を校内で検討する必要があるように思われる。

次に、校内ネットワークの管理運営体制については、学校自己評価表を基に校内の組織と課題になっているところを調査した。ここでは、ほとんどの学校において掲載されておらず、校内のネットワーク化が図れていないのか、またそういった組織がないのかよくわからない状況であった。校内のネットワークの管理運営組織については掲載されていなかったが、学校ウェブページの管理運営組織については多くの学校で組織化されていることがこの調査で知ることができた。しかし、この調査についても、学校自己評価表が新しいものに更新されていない学校が多く、古いもので14年度計画段階のままのものが掲載されているという状況であった。

学校自己評価については、平成15年度の文部科学白書に「自己評価の努力義務化」ということで、「学校評価と情報提供の実施を促進し、開かれた学校・信頼される学校づくりを推進している」と明記されている。さらに、自己評価を実施して結果を公表する努力義務が課されている。また、「自己評価だけではなく、保護者や地域住民、学校評議員が評価を行うなど、外部評価の取組も期待されている。」と明記されている。

このことから、各学校における学校自己評価の掲載を軽んじてはならず、学校ウェブページを定期的に更新 し、常に最新のものを公開する必要性を強く感じた。

2 私立高校におけるウェブページのあり方

私立高校においては、全般的に受験生に対して学校の特色を強くアピールすることに主眼が置かれる傾向にあり、校内ネットワーク等の運営や教科「情報」に対する教育体制等を調査するには情報不足であった。ウェブページの作成については、県立高校では現場の先生方の労力に拠っていると思われるのに対し、私立高校では明らかに、専門業者に外注しているものが多く見られた。ウェブページの作成については、県立高校のようにゼロから現場にたまたま居合わせた教員の技術や能力に頼るのではなく、構成の見直しや、いくらか予算を投入しての、専門知識が無くとも更新すべき情報が更新される枠組みの確立は重要であると思われる。

3 学校ウェブページのあり方

学校ウェブページが本来持つべき機能としては、校外に対する広報的な機能と、校内向けの教材的な機能に分けることができる。今回、各学校のウェブページの閲覧調査では、ほとんどの学校が前者の広報的な役割であることがわかった。それぞれの特徴としては、様々な閲覧対象を想定し、社会一般向けであったり、卒業生と在校生、その保護者向けであったり、中学生や中学校の教員・保護者向けであったりと、それぞれの学校の地域的な関りや学校の状況から、そういったページが作成されているようであった。

広報的な役割を果たす学校ウェブページ

現在の高等学校ウェブページのほとんどが広報的な機能として作成されている。ウェブページを作成する際、掲載すべき内容ばかりに捉われており、誰に対する情報公開かをもう一度見直す必要がある。また、掲載内容の不統一から、今後最低でも県立高校における各学校のホームページによる公開内容を統一する必要性を強く感じる。そこで掲載内容の統一を図るため、最低限掲載すべき必須の基本事項として以下にあげる。

- ・ 校長あいさつ、沿革、教育方針、校章、校歌
- · 学校自己評価
- 教員紹介
- ・ 学科・コース紹介、各学科コースの教育課程表、取得可能な資格(専門学科を有する学校のみ)
- ・ シラバス(将来的に)
- ・ 卒業生の進路
- · 施設設備紹介
- 制服紹介
- ・ 所在地(アクセス方法・周辺地図など) 問い合わせ先、更新情報 教材的な機能を果たす学校ウェブページ

県内の高等学校では、小中学校と比べ校内向け、および学習に関する情報が公開されていない。教育実践の情報などを公開すると、外部からの批評を得る機会ができる。さらに教員自らの名前と責任のもとで教材や授業実践を公開し、より良い授業作りのきっかけとして位置づける必要を感じた。そのためには、校内でのウェブページを管理運営する組織を設置し、より良い学校ウェブページを作成することが望まれる。

4 ウェブページの更新について

学校ウェブページが更新されていない学校は、教育活動の活発性に欠け、魅力を感じない学校に思われがちである。そういったイメージを打破するためにも、定期的な更新が必要となる。そのためにも各学校できちんとした組織を設置し、その運営と管理を行う必要がある。本調査できちんとした情報を得ることができなかったが、ウェブページの作成を一部の技術を持つ教員に依頼し、ウェブページの管理・運営を組織化していない学校があるように思える。その一部の教員がウェブページを作成し、アップロードしたままで更新されていないという状況も見られた。その原因として考えられることは、校内で組織化されておらず作成した教員が転勤となり、更新されずにそのままの状況となっているのではないかと思われる。

ウェブページの更新は、それだけ大切なことであり、外部から学校を見られているという意識を十分に持っておく必要があると思う。更新の目安としては、1ヶ月に1回程度でどこかのページが更新されていれば問題ないように思われる。その際、更新履歴を明記し、新しく更新した箇所をはっきりわかるようにする必要がある。

5 校内ネットワーク設置について

本調査では、校内のネットワークに関する事項を閲覧することができなかった。しかし、各学校のウェブページに掲載されている内容から校内をネットワーク化されているように読み取れた。施設設備の紹介で、「本校のパソコン室のどこからもインターネットが使用可能」や「生徒データベースの構築」、「生徒成績データの管理」、「図書館の貸し出し状況をパソコンから見ることができる」などから、校内ネットワークが運営されている。しかし、そのネットワークを管理・運営する組織のことがほとんど記述されておらず、組織的に行われず一部のネットワークの知識を有した教員によって管理されているのか、またネットワーク障害発生時における対応はどのような危機管理体制を設定しているのかが不明であった。

校内ネットワークの運営については、今後重要な役割となるため早急な対応が必要であると考える。さらに、生徒個人情報を多く持つ学校では十分なセキュリティ対策を講じなくてはならない。情報の重要性について職員に周知徹底を促す必要がある。

6 まとめ

今回のウェブによる閲覧調査では、各学校のウェブページ掲載内容の不統一性、ウェブページの定期的な 更新、校内ネットワークの管理運営体制などの課題が明らかになった。

各学校のウェブページでは、作成した担当者の個性がそのままウェブページに反映されている傾向や、自校のウェブページを作成した担当者が転勤になり、更新することができなくなったというような傾向が見られた。そういったことを防ぐためにも、いくらかの予算を投じてウェブページの作成を専門業者に委託し、ウェブ作成に関する専門的な知識がなくとも、誰もが更新ができるようなものにする必要があるように思われる。

校内ネットワークについては、各学校のネットワーク管理者を中心に運営組織を設置し、校内における運営・管理を行う必要がある。校内のネットワークを安全かつ快適に活用しようと考えるのであれば、片手間でできるような業務ではない。特にセキュリティ対策については十分な措置を行わなければならない。校内のネットワークに関するガイドラインの見直しと、教員・生徒の情報リテラシーの強化、セキュリティポリシーの確立を早急に校内で協議し、ネットワーク利用に関する意識を高める必要がある。また、各学校のネットワーク管理者を明確にし、各学校のネットワーク管理者同士で相談できる横のつながりを作る必要があるように感じる。それと同様に、教科「情報」の担当者についても各学校が独自に進めているような傾向が

見受けられるため、定期的に担当者が集い、進捗状況や問題点等が話せるような場を設ける必要があるよう に感じられる。

今後ますます校内のネットワーク化が進む状況の中で、校内ネットワークの管理体制を決して軽んじてはならず、全職員に対する意思徹底を図らなければならない。